

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年 8月10日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型） フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年2月10日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）は、「世分散債」、またフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）は、「世分散株」として略称で掲載されています。）

<訂正後>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）は、「世分散債」、またフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）は、「世分散株」として略称で掲載されています。）

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。

申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*（略）

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。

申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*（略）

（略）

（略）

（ 6 ）【 申込単位 】

< 訂正前 >

（ 略 ）

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

< 訂正後 >

（ 略 ）

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（ 8 ）【 申込取扱場所 】

< 訂正前 >

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

< 訂正後 >

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

（ 9 ）【 払込期日 】

< 訂正前 >

取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込代金をお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

（ 略 ）

< 訂正後 >

取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までに申込代金をお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

（ 略 ）

（ 10 ）【 払込取扱場所 】

< 訂正前 >

申込代金は、お申込みの販売会社に払込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせくださ

い。

<訂正後>

申込代金は、お申込みの販売会社に払込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

(12)【その他】

<訂正前>

～ (略)

スイッチング

(略)

ただし、スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(略)

～ (略)

(参考)

(略)

<訂正後>

～ (略)

スイッチング

(略)

ただし、スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご参照ください。

(略)

～ (略)

(参考)

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT（リートと読みます。））へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド5,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、当該限度額を増額することができます。

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信の複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券)		アフリカ		
資産複合 (株式(一般)、債券(一般)、不動 産投信)		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産(投資信託証券)...目論見書又は投資信託約款において、投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものを行います。

資産複合(株式(一般)、債券(一般)、不動産投信)...目論見書又は投資信託約款において、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものおよび債券のうち公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものならびに不動産投信（不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券をいいます。）の複数の資産に投資する旨の記載があるものを行います。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信の複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものを行います。

年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものを行います。

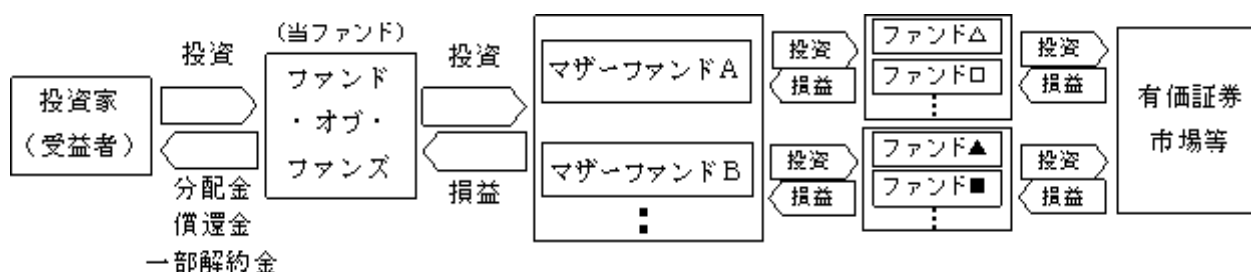
グローバル(含む日本)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものを行います。

ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズを行います。

なし...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものを行います。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

(参考) ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの特色

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの運用は、フィデリティが運用する国内外の投資信託証券への投資を通じて行ない、ファンド分散・地域（種別）分散を図ります。

各マザーファンドへの基本配分は、主として各資産の利回り水準、流動性、リスク・リターン特性等を考慮して配当等収入の確保とリスクの分散を目指して決定します。また運用環境の変化により配分比率を調整することがあります。

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...70%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...15%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

隔月決算を行ない、基準価額の水準、市況動向を勘案して分配を行ないます。分配は、利子・配当等収入の他、売買益(評価益も含まれます。)からも行ない、安定的な分配を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(REIT)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの運用は、フィデリティが運用する国内外の投資信託証券への投資を通じて行ない、ファンド分散・地域(種別)分散を図ります。

各マザーファンドへの基本配分は、主として各資産の利回り水準、流動性、リスク・リターン特性等を考慮して配当等収入の確保とリスクの分散を目指して決定します。また運用環境の変化により配分比率を調整することがあります。

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...35%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...50%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

隔月決算を行ない、基準価額の水準、市況動向を勘案して分配を行ないます。分配は、利子・配当等収入の他、売買益(評価益も含まれます。)からも行ない、安定的な分配を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

* FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

世界の債券、株式、REITに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のフィデリティのファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、REITに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、REITの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】 (2010年6月現在)

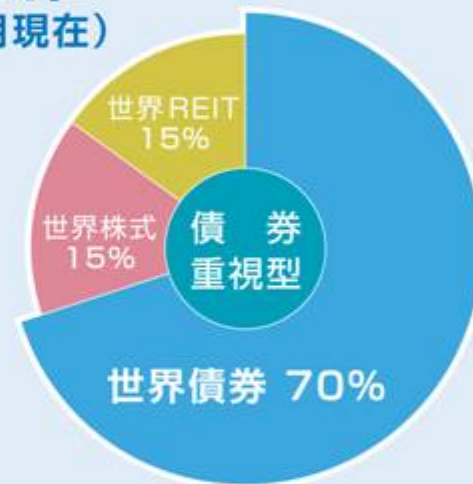
債券重視型

1 「債券約7割」

元本の安定性に配慮した配分。

2 株式とREITを等分に配分し、

分散投資効果と値上がり益にも期待。

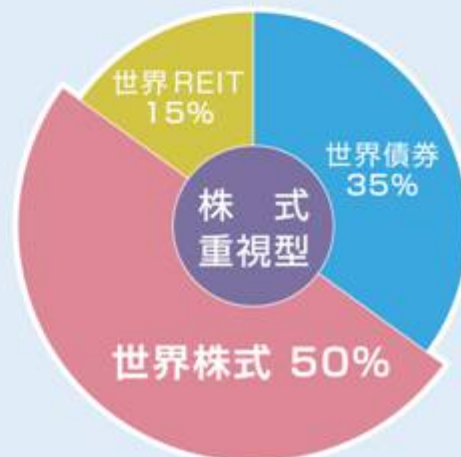


株式重視型

1 「株式約5割」

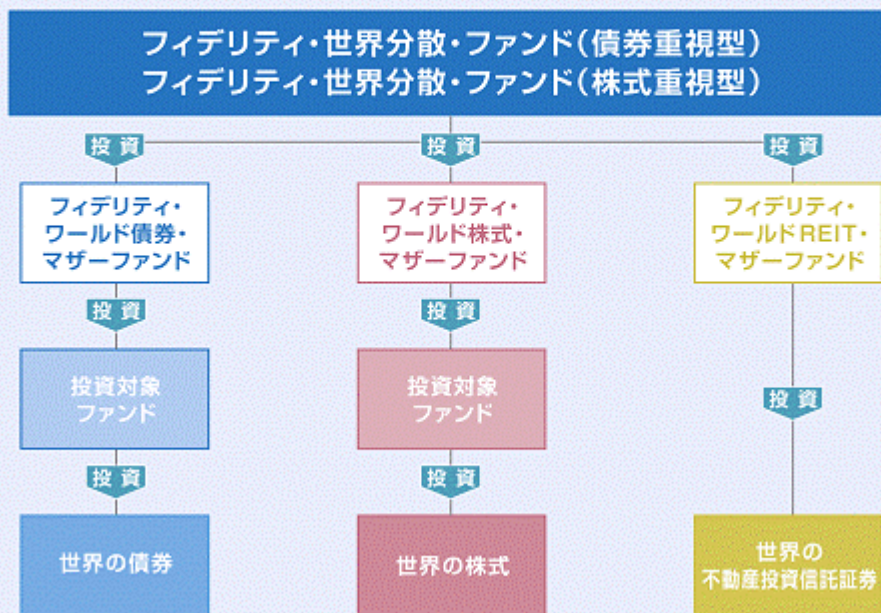
元本の成長性も睨んだ配分。

2 債券とREITには分配金を期待。



ファンドの仕組み

ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ」です。
マザーファンドを通じて複数の投資対象ファンドに投資します。



ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として世界(日本を含みます。)の各種債券に投資を行ない、配当等収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

主としてフィデリティの運用する投資信託証券(国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。)に投資を行ないます。

投資信託証券の投資に際しては、別に定める投資信託証券(「ファンド・ユニバーズ」)の中から、主として投資目的、利回り水準、リスク・リターン特性、通貨配分、セクター配分などを考慮して選定したファンドに投資します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として国内外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ない、配当等収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

主としてフィデリティの運用する投資信託証券(国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。)に投資を行ないます。

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券(「ファンド・ユニバーズ」)の中から、主として投資目的、予想配当利回り、リスク・リターン特性、地域分散などを考慮して選定したファンドに投資します。

投資対象ファンドへの配分にあたっては、各市場における配当水準と共に、北米、欧州、アジア・パシフィックの3地域への配分のバランスも考慮し、特定地域への配分が極端に偏らないよう運用を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

主として日本を含む世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

不動産投資信託(REIT)は、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人とします。不動産投資信託とは、多数の投資家資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などの様々な形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする会社または信託のことで、一般的に、REIT(リート/Real Estate Investment Trustの略)と呼ばれています。国によっては、不動産投資信託について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドにおいては、こうした場合も含めて全て「REIT」と呼びます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性の高いREITを選定しま

す。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(2) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) (略)

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)再信託受託会社は、受託会社からファンドの資産管理業務の委託を受けた受託銀行です。

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。

(略)

(c) (略)

< 参考情報 >

(略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2009年12月末日現在）

(b) ~ (c) (略)

(d) 沿革

1986年 フィデリティ投資顧問株式会社設立1987年 投資顧問業の登録同年 投資一任業務の認可取得(新設)1995年 投資信託委託業務の免許を取得、社名をフィデリティ投信株式会社に変更、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営2007年 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2009年12月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) (略)

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行いません。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(略)

(c) (略)

<参考情報>

(略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2010年6月末日現在）

(b) ~ (c) (略)

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2010年6月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

ファンドの運用は、マザーファンドの各受益証券への投資を通じて実質的に行ないません。各マザーファンドの運用方針は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年1月26日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）-

（略）

- フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド（英国籍証券投資法人）

（略）

2010年3月末までに設定予定です。

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年1月26日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

（略）

（新設）

(c)（略）

<訂正後>

～（略）

運用方針

ファンドの運用は、マザーファンドの各受益証券への投資を通じて実質的に行ないません。各マザーファンドの運用方針は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年7月9日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ

籍証券投資法人)

(略)

- フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド(英国籍証券投資法人) -
(略)

2010年1月22日付けで、ファンド名が「フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド」から変更されました。

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(略)

- * 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
(ルクセンブルグ籍証券投資法人) -

(略)

2010年7月9日付けで、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド」から変更されました。また、主な投資対象及び投資目的も変更されました。

(c) (略)

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

~ (略)

ファンド・ユニバースの概要(2010年1月26日現在)

注) 下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

2010年3月末までに設定予定です。

(略)

ファンド名	フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Sterling Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

(新設)

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asia Pacific Growth & Income Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	アジア、オーストラリア、ニュージーランドの取引所に上場されている企業およびそれ以外で同地域から収益の多くを得ている企業の中で、配当利回りが高い企業の株式を主要な投資対象とします。
関係法人	(略)
投資目的	アジア、オーストラリア、ニュージーランドの取引所に上場されている企業およびそれ以外で同地域から収益の多くを得ている企業の中で、配当利回りが高い企業の株式を主要な投資対象とし、安定した配当収益の確保と長期的な元本の成長を目標とします。
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)

決算日	(略)
分配方針	(略)

注)(略)

(新設)

(略)

<訂正後>

~ (略)

ファンド・ユニバースの概要(2010年7月9日現在)

注)下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

(略)

ファンド名	<u>フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド</u>
英文名	<u>Fidelity Strategic Bond Fund</u>
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注)(略)

* 2010年1月22日付けで、ファンド名が「フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド」から変更されました。

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asia Pacific Dividend Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	(略)
投資目的	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

* 2010年7月9日付けで、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド」から変更されました。また、主な投資対象及び投資目的も変更されました。

(略)

(3) 【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

フィデリティの企業調査情報の活用

フィデリティの企業調査

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ(自社のスタッフによる独自調査)体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるFMR Co.が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

フィデリティの運用・調査体制(2010年3月末日現在)

(単位:人)

拠点	米国	欧州	日本	アジア・パシフィック	総計

ポートフォリオ・ マネージャー	株式	106	61	16	23	206
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	25	8	0	2	35
アナリスト	株式	211	94	35	48	388
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	63	19	0	6	88
トレーダー	株式	39	13	0	15	67
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	29	8	0	4	41
合計		515	203	51	98	867
運用に関するコンプライアンス部門		48	9	4	12	73

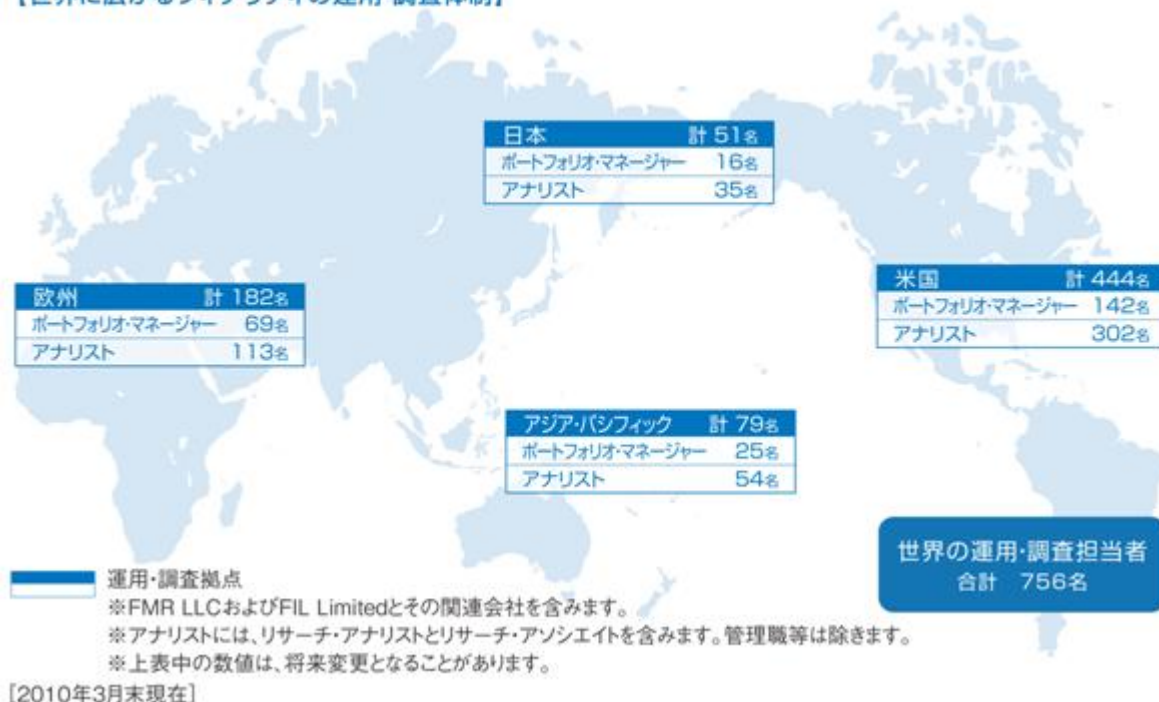
FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

フィデリティはグローバルに資産運用サービスを提供している会社です。

【世界に広がるフィデリティの運用・調査体制】



フィデリティの企業調査の特徴

フィデリティの調査の目的：

中長期的な成長力を持った企業を探し出すことにあります。中長期的な成長のエンジンとなる競争力のメカニズムを多面的なアプローチによって、調査を行なっています。

フィデリティの調査体制の特徴：

世界の調査部を7つのセクターに分けて、グローバルなチームによる調査を行っており、これによって、グローバルな視点で、調査対象企業の競争力分析が容易となります。

多面的な調査：

フィデリティは、調査対象企業の情報のみで投資判断を下さず、グローバルな競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先からも情報収集を行ない、より広くかつ客観的な情報をもとに、収益予測を行ない、投資判断を行なっています。

長期間にわたってファンドを運用していく上で、運用担当者が交代となることがありますが、フィデリティの企業調査情報を活用する体制ならびにフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありません。

フィデリティのファンド調査体制と特徴

フィデリティのファンド調査は、欧米・日本を含むアジアの拠点で行なわれています。それぞれの拠点で調査ファンド・ユニバースを構築し、定量的スクリーニング、定性的ファンド調査により、投資候補となるファンドの絞り込み、分析を行なっています。

ファンドの調査においてもフィデリティの基本である「ボトム・アップ・アプローチ」（すなわち、綿密な企業調査を行ない、投資銘柄を選択していくこと）の投資哲学を重視しています。

フィデリティのファンド調査の目的は、中長期的に良好な運用成績が期待されるファンドを探し出すことです。運用会社の体制から個別ファンドの運用状況にいたる様々な面を、定性・定量を含む多様なアプローチで調査・分析し、ファンドの運用力と運用の再現性を明らかにしています。

ファンドの運用プロセス

(a) 基本配分

ファンドでは、主な投資対象であるフィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドについての基本配分を設定します。各マザーファンドへの基本配分は、各受益証券への投資を通じて実質的に投資する世界（日本を含みません。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT）の各資産の主として、利回り水準、流動性、リスク・リターン特性等を考慮して、主として配当等収入の確保とリスクの分散を目指して決定します。また運用環境の変化により配分比率を変更または調整することがあります。配分にあたっては、フィデリティの資産配分戦略や、ファンド選別に関わる情報も活用いたします。

2010年6月現在、基本資産配分は、以下の通りです。

1. 債券重視型

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...70%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...15%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

2. 株式重視型

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...35%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...50%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

ただし、上記の基本資産配分については、中期的な利回り水準の見通しの変化や、流動性の変化、およびリスク・リターン特性の変化に対応して、将来的に、比率の変更または資産の変更を行なう可能性があります。

実際のポートフォリオは、短期金融商品に直接投資を行なう場合があり、また短期的な見通しにおいて、上記基本資産配分と異なる資産配分をすることがファンドにとってより有利、または運用上必要であると判断される場合には、短期的に、上記基本資産配分から乖離する可能性があります。また、基本資産配分を変更することなく、他の資産を一時的にポートフォリオに組入れる可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(b) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの選定

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券（「ファンド・ユニバース」）の中から、主として、投資目的、利回り水準、通貨配分、セクター配分、リスク・リターン特性などを考慮して選定したファンドに投資します。

ファンド・ユニバースは、主として、フィデリティの運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）の中から、当該投資信託証券の投資対象を勘案して適宜見直します。

投資対象ファンドの選定にあたっては、フィデリティのファンド分析および資産配分に関する情報も参考に用いることがあります。

中期的な資産見通しの変化やリスク特性の変化に対応して、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

また、短期的な見通しにおいて投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産を変更することがより有利であると判断される場合には、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

投資対象ファンドの配分（ポートフォリオの構築）

投資対象ファンドの配分および比率の決定（以下「ポートフォリオの構築」といいます。）については、主として利回り水準、リスク・リターン特性、通貨分散、セクター分散などを考慮して行ないます。

また配分にあたっては、各債券セクターにおける利回り水準、通貨分散、リスク・リターン特性などを考慮して組入れ比率の調整を行ないます。

組入れた投資信託証券（「投資対象ファンド」）は定期的にモニターを行ない、主として、当ファンド全体の利回り水準、リスク・リターン特性、通貨分散、セクター分散などを考慮して、組入れ比率の調整を行ないます。また投資対象ファンドの入れ替えを行なう可能性もあります。

ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの運用に関する意思決定の権限は、担当する投資対象ファンドのポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれます。

投資対象ファンドの運用調査体制は以下の通りです。いずれの部門にも、専任のポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダーが配されており、徹底したクオンツ分析やボトム・アップの信用力調査に基づいた運用が行なわれています。各部門の調査分析内容等は相互に共有されています。

投資適格債券

主に投資適格債券（国債、政府機関債、地方債、社債、モーゲージ債など）、短期金融商品などの調査運用を行ないます。

ハイ・イールド債

主に高利回り社債（ハイ・イールド債）の調査運用を行ないます。

エマージング債

主にエマージング債の調査運用を行ないます。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(c) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの選定

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券（「ファンド・ユニバース」）の中から、主として、投資目的、予想配当利回り、地域配分、リスク・リターン特性などを考慮して選定したファンドに投資します。

ファンド・ユニバースは、主として、フィデリティの運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）の中から、当該投資信託証券の投資対象を勘案して適宜見直します。

投資対象ファンドの選定にあたっては、フィデリティのファンド分析および資産配分に関する情報も参考に用いることがあります。

中期的な資産見通しの変化やリスク特性の変化に対応して、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

また、短期的な見通しにおいて投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産を変更することがより有利であると判断される場合には、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

投資対象ファンドの配分（ポートフォリオの構築）

ポートフォリオの構築については、主として予想配当利回り、リスク・リターン特性、地域分散などを考慮して行ないます。

投資対象ファンドへの配分にあたっては、各市場における配当水準と共に、北米、欧州、アジア・パシフィックの3地域への配分のバランスも考慮し、特定地域への配分が極端に偏らないよう運用を行ないます。

組入れた投資信託証券（「投資対象ファンド」）は定期的にモニターを行ない、主として予想配当利回り、リスク・リターン特性、地域分散などを考慮して、組入れ比率の調整を行ないます。また投資対象ファンドの入れ替えを行なう可能性もあります。

ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投

資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの運用に関する意思決定の権限は、担当する投資対象ファンドのポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれます。

投資対象ファンドにおいては、個別企業分析により、主として配当利回りおよび長期的成長性等に注目した個別銘柄選択を行ないます。投資対象ファンドにおいては、個別企業分析にあたり、フィデリティの世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

投資対象ファンドにおいて、ポートフォリオ構築にあたっては、綿密な企業調査により投資価値の高い企業に分散投資を行なうことによりリスク分散を図ります。

投資対象ファンドの運用プロセス

投資アイデア

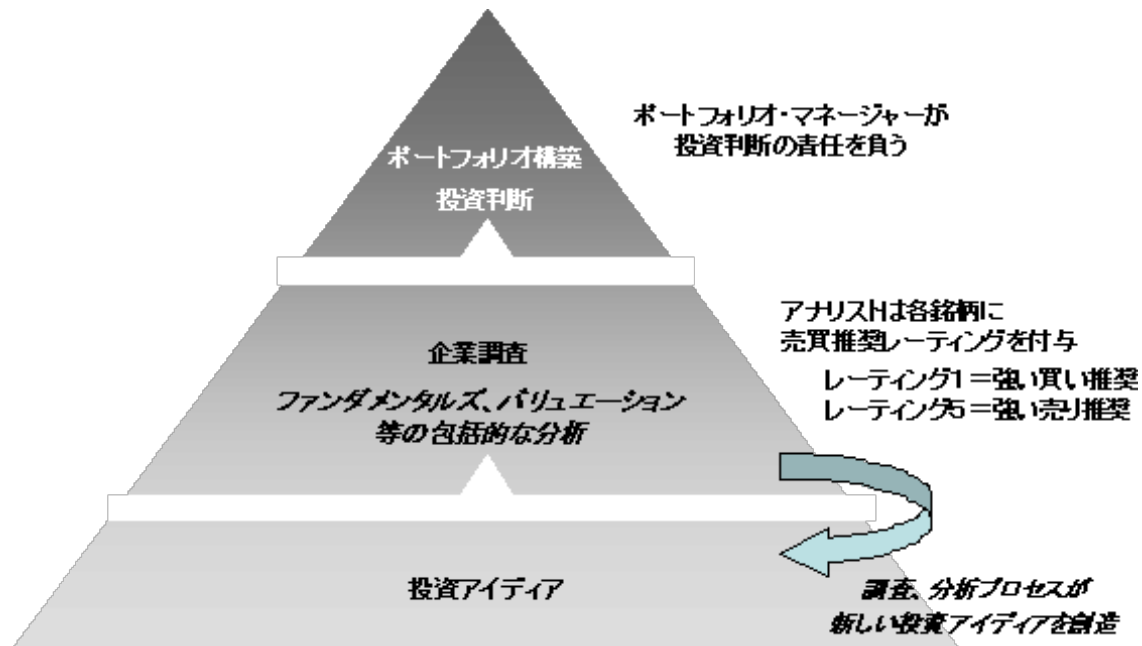
アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材では、最高経営責任者（CEO）から工場の生産ライン従業員まで幅広い関係者と面談を持ち、さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価（レーティング）を付与します。

投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイディア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行います。

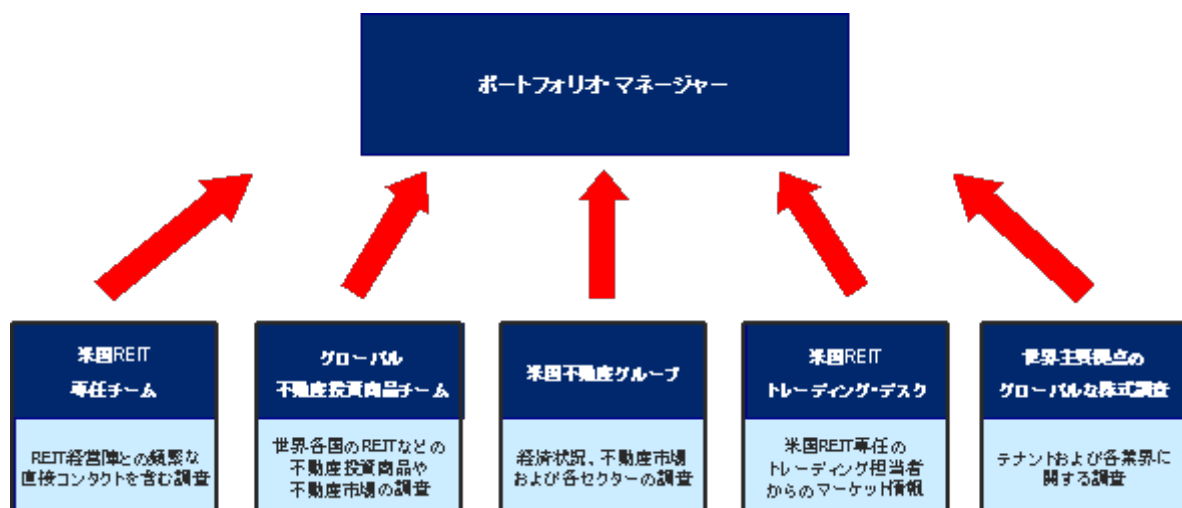


資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

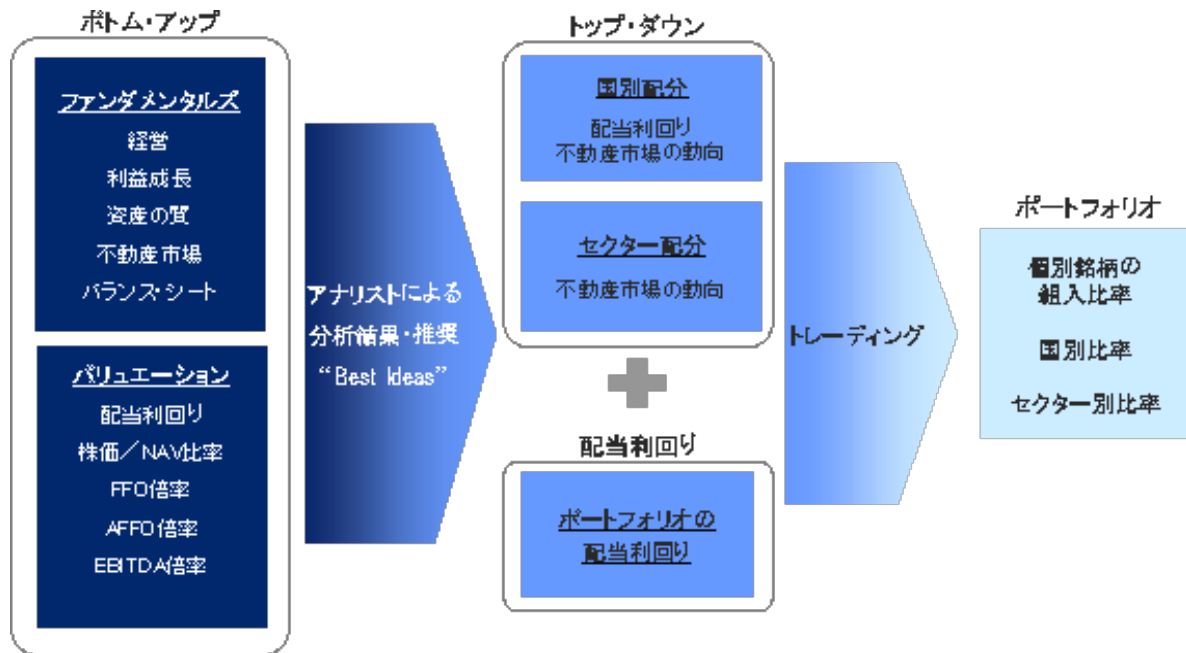
(d) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

運用体制

運用においては、世界主要拠点のREITアナリストによる個別REITの綿密な調査・分析に加えて、不動産グループによる不動産市場調査なども活用します。また、REITの保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析も活用します。



運用プロセス



主要投資対象

日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

ボトム・アップ・アプローチ

フィデリティのREITアナリストは、ボトム・アップのファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を活用して、個別REIT銘柄の推奨を行いません。ファンダメンタルズ分析においては、REIT経営陣との直接コンタクトや主要物件訪問などを通じ、経営陣の質や、利益成長性、保有資産の質、不動産市場、バランスシートなどの観点から分析を行いません。

また、REITのバリュエーション分析においては、配当利回り、株価純資産倍率（株価NAV倍率）、株価FFO^{*1}倍率、株価AFFO^{*1}倍率、EBITDA^{*2}倍率等に注目します。

- * 1 FFO (Funds From Operation) とは、減価償却費などを調整したREITのキャッシュフローを測る概念です。AFFO (Adjusted FFO) はFFOをさらに調整したものです。
- * 2 EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization) は、金利収支、税金、減価償却費、積立金などの項目を加算控除する前の企業損益です。会計上の調整を加えない、本来事業から直接算出された利益を表すといわれます。

トップ・ダウン分析

国毎やセクター毎の不動産市場の動向などを調査します。また、国別配分の検討においては、主として、国毎の配当利回りの水準を考慮します。

企業や業界調査

REITが保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析を活用します。

ポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、個別REITのファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を基にしたアナリストの分析結果を活用し、組入銘柄の決定を行いません。また、フィデリティの株式運用部からの企業調査情報、REIT専任のトレーディング担当者からのマーケット情報、国毎やセクター毎の不動産市場の動向や国毎の配当利回りに関するトップ・ダウンの分析を考慮することにより、銘柄選定の確信度に応じて個別REITと国別、セクター別の組入比率を決定します。また、国、地域やセクターの分散も勘案し、配当利回りが魅力的な水準となることを目指します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用の指図にあたりましては、委託会社の投資信託に係る業務の方法を定めた「業務方法書」に従い、法令諸規則を遵守するとともに、その本旨に則り、「受益者本位に徹する」ことを基本としています。

ファンドの運用者であるポートフォリオ・マネージャーは、法令諸規則の遵守および禁止行為等のポートフォリオ・マネージャーに関する基本事項を定めた「服務規程」に従い、法令遵守、顧客の保護、ならびに取引の公正確保を図ることが求められています。

また、実際の運用の指図におきましては、種々の社内規則を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止しています。

投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。運用担当部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによる定期的なミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。コンプライアンス部門では、ファンドが法令および投資信託約款等を遵守して運用されているかがチェックされ、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

投資対象ファンドの法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

ファンドの関係法人に対する管理としては、受託会社より、原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「(3)運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年2月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンド、マザーファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

有価証券先物取引等のリスク

投資対象ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

(2) ~ (3) (略)

< 訂正後 >

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年8月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンド、マザーファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変

わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

デリバティブ（派生商品）に関するリスク

投資対象ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

(2) ~ (3) (略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

上記の信託報酬は、毎計算期末の翌営業日または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（表、略）

（略）

（略）

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.24%±0.10%（税抜き）程度、株式重視型においては、合計で年率1.28%±0.10%（税抜き）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年1月26日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

<訂正後>

（略）

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（表、略）

（略）

（略）

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.24%±0.10%（税抜き）程度、株式重視型においては、合計で年率1.28%±0.10%（税抜き）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年7月9日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドは以下の費用も負担します。

～（略）

１．～７．（略）

（略）

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期（以下「特定期間」といいます。）末の翌営業日または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（略）

<訂正後>

ファンドは以下の費用も負担します。

～（略）

１．～７．（略）

（略）

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期（以下「特定期間」といいます。）末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

１．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日か

らは20% (所得税15%および地方税 5 %) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

(略)

2 . (略)

(略)

(略)

< 訂正後 >

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

1 . 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10% (所得税 7 % および地方税 3 %) 、2012年 1 月 1 日からは20% (所得税15%および地方税 5 %) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

(略)

2 . (略)

(略)

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(債券重視型)

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	32,566,321,182	97.05
小計		32,566,321,182	97.05
その他の資産			
預金・その他	日本	1,108,883,330	3.30
小計		1,108,883,330	3.30
負債	-	118,072,755	0.35
合計(純資産総額)		33,557,131,757	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(株式重視型)

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	16,621,551,798	97.04
小計		16,621,551,798	97.04
その他の資産			
預金・その他	日本	575,623,334	3.36
小計		575,623,334	3.36
負債	-	68,972,825	0.40
合計(純資産総額)		17,128,202,307	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
有価証券			
投資信託受益証券	日本	41,809,456,832	41.08
小計		41,809,456,832	41.08
投資証券	ルクセンブルグ	51,474,389,749	50.57
	イギリス	8,252,415,043	8.11
小計		59,726,804,792	58.68
その他の資産			
預金・その他	-	977,599,287	0.96
小計		977,599,287	0.96
負債	-	732,420,324	0.72
合計（純資産総額）		101,781,440,587	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2010年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引（売建）	日本	282,925,040	0.28

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	9,198,568,693	33.50
小計		9,198,568,693	33.50
投資証券	イギリス	10,032,248,799	36.54
	ルクセンブルグ	8,079,941,040	29.43
小計		18,112,189,839	65.97
その他の資産			
預金・その他	-	144,136,349	0.52
小計		144,136,349	0.52
負債	-	0	0.00
合計(純資産総額)		27,454,894,881	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資証券	日本	1,161,681,500	4.79
	アメリカ	13,865,112,297	57.21
	オーストラリア	3,085,459,380	12.73
	イギリス	1,376,939,667	5.68
	フランス	1,373,663,849	5.67
	カナダ	929,250,275	3.83
	シンガポール	909,662,744	3.75
	オランダ	665,547,720	2.75
	香港	225,693,952	0.93
小計		23,593,011,384	97.34
その他の資産	-		
預金・その他		644,401,381	2.66
小計	-	644,401,381	2.66
負債		396,408	0.00
合計（純資産総額）		24,237,016,357	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	38,256,736	0.16
為替予約取引（売建）	日本	37,470,648	0.15

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(債券重視型)

(2010年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	24,768,401,782	0.9847	24,389,445,239	0.9351	23,160,932,506	69.02
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	6,605,922,573	0.7703	5,089,202,750	0.7142	4,717,949,901	14.06
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・ マザーファ ンド	日本	7,733,771,284	0.6512	5,036,232,841	0.6061	4,687,438,775	13.97

(株式重視型)

(2010年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	11,496,330,632	0.7704	8,856,773,119	0.7142	8,210,679,337	47.94
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	6,387,295,232	0.9847	6,289,570,102	0.9351	5,972,759,771	34.87
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・ マザーファ ンド	日本	4,022,624,468	0.6512	2,619,533,531	0.6061	2,438,112,690	14.23

種類別投資比率

（債券重視型）

（2010年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.05

（株式重視型）

（2010年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.04

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	フィデリティ・ 米国投資適格債 ・ファンド（適 格機関投資家専 用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	49,879,287,320.00	0.7613 37,973,101,439	0.7369 36,756,046,826	36.11
2	FF-EURO BOND FUND A-MDIST-EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	35,428,806.92	1,019.55 36,121,764,978	1,025.49 36,331,841,859	35.70
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD （class6） A-MIDST-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	10,719,981.13	934.34 10,016,201,505	948.51 10,167,962,133	9.99
4	FID STRATEGIC BOND FUND （class1） -INCOME	イギリス・ ポンド イギリス	投資証券	230,541,240.26	35.66 8,221,736,924	35.80 8,252,415,043	8.11
5	フィデリティ・ USハイ・イー ルド・ファンド （適格機関投資 家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	7,791,258,104.00	0.6878 5,358,827,327	0.6486 5,053,410,006	4.96
6	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	4,564,011.40	1,120.25 5,112,872,028	1,089.96 4,974,585,757	4.89

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FID INCOME PLUS FUND-INCOME	イギリス・ ボンド イギリス	投資証券	42,884,392.92	236.86 10,157,794,574	233.94 10,032,248,799	36.54
2	フィデリティ・ USエクイティ ・インカム・ ファンド(適格 機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	12,213,052,702.00	0.6017 7,348,666,640	0.5189 6,337,353,047	23.08
3	FF-ASIA PAC GRWTH & INC A	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	4,739,176.14	1,182.97 5,606,339,215	1,172.36 5,556,020,539	20.24
4	フィデリティ・ 日本配当成長株 ・ファンド(適 格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	4,520,802,096.00	0.6945 3,139,697,056	0.6329 2,861,215,646	10.42
5	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラ リア・ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	887,444.98	2,933.96 2,603,732,054	2,844.03 2,523,920,501	9.19

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,562,201.00	933.99 1,459,088,235	934.75 1,460,261,135	6.02
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	188,066.00	7,580.96 1,425,722,026	7,239.43 1,361,491,319	5.62
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	70,849.00	13,112.77 929,027,124	14,597.47 1,034,216,435	4.27
4	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	317,700.00	2,744.64 871,975,177	2,853.48 906,550,596	3.74
5	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	107,300.00	8,233.56 883,461,662	7,916.31 849,419,590	3.50
6	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	188,600.00	4,019.64 758,105,311	4,163.87 785,305,655	3.24
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	191,900.00	3,842.68 737,411,520	3,728.55 715,508,207	2.95
8	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	105,000.00	6,772.25 711,087,216	6,544.87 687,210,888	2.84
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	540,000.00	1,309.13 706,934,584	1,201.56 648,841,536	2.68
10	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	90,300.00	6,732.44 607,939,620	6,400.64 577,978,080	2.38
11	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	2,030,542.00	288.30 585,419,878	278.55 565,600,976	2.33
12	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	956,891.00	561.15 536,965,306	582.58 557,465,997	2.30
13	PROLOGIS	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	591,600.00	984.78 582,597,267	934.35 552,760,750	2.28
14	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	133,514.00	3,584.60 478,594,894	3,295.00 439,927,989	1.82
15	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	366,000.00	1,328.08 486,079,036	1,199.79 439,122,700	1.81
16	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	80,300.00	4,955.58 397,933,577	5,067.25 406,900,142	1.68
17	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	80,400.00	5,242.44 421,492,176	4,902.68 394,175,214	1.63
18	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	391,200.00	1,130.77 442,358,945	1,005.13 393,207,951	1.62

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
19	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	123,500.00	2,969.38 366,719,516	3,164.93 390,868,805	1.61
20	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	225,046.00	1,751.90 394,258,987	1,692.62 380,917,900	1.57
21	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	460,000.00	787.06 362,048,407	761.16 350,133,784	1.44
22	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	138,800.00	2,650.86 367,939,479	2,490.71 345,710,825	1.43
23	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	55,000.00	6,411.92 352,655,755	6,284.73 345,660,392	1.43
24	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	167,200.00	1,920.90 321,174,613	1,889.05 315,848,825	1.30
25	HOME PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	75,000.00	4,165.63 312,422,880	4,108.13 308,109,480	1.27
26	APARTMENT INV & MGMT CO A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	175,263.00	1,886.20 330,581,939	1,755.44 307,664,241	1.27
27	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	270,000.00	1,212.17 327,287,520	1,097.15 296,231,040	1.22
28	CORIO NV	ユーロ オランダ	投資証券	68,000.00	4,230.51 287,675,228	4,354.98 296,138,976	1.22
29	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	3,830,000.00	71.64 274,415,670	76.68 293,672,910	1.21
30	DEXUS PROPERTY GRP	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	4,837,963.00	58.56 283,322,724	60.06 290,587,409	1.20

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	41.08
	小計	41.08
投資証券	外国	58.68
	小計	58.68
合計（対純資産総額比）		99.76

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	33.50
	小計	33.50
投資証券	外国	65.97
	小計	65.97
合計（対純資産総額比）		99.48

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	4.79
	小計	4.79
	外国	92.55
	小計	92.55
合計（対純資産総額比）		97.34

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	売建	941,756	103,951,115	101,521,357	0.10
	イギリス・ポンド	売建	1,363,322	182,263,428	181,403,683	0.18

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド
該当事項はありません。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	432,426	38,653,144	38,256,736	0.16
	ユーロ	売建	22,730	2,465,502	2,450,340	0.01
	シンガポール・ドル	売建	222,799	14,361,642	14,000,708	0.06
	オーストラリア・ドル	売建	280,000	21,826,000	21,019,600	0.09

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2010年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(債券重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	6,672	6,672	0.9817	0.9817
2006年11月10日 (第2特定期間)	35,078	35,278	1.0561	1.0621
2007年5月10日 (第3特定期間)	74,395	74,943	1.0856	1.0936
2007年11月12日 (第4特定期間)	89,062	89,776	0.9987	1.0067
2008年5月12日 (第5特定期間)	73,536	74,141	0.9106	0.9181
2008年11月10日 (第6特定期間)	45,815	46,353	0.6387	0.6462
2009年5月11日 (第7特定期間)	43,270	43,705	0.6464	0.6529
2009年11月10日 (第8特定期間)	43,093	43,492	0.7011	0.7076
2010年5月10日 (第9特定期間)	36,753	37,098	0.6909	0.6974
2009年6月末日	43,489	-	0.6645	-
2009年7月末日	44,121	-	0.6810	-
2009年8月末日	44,338	-	0.6942	-
2009年9月末日	43,807	-	0.6952	-
2009年10月末日	43,901	-	0.7100	-
2009年11月末日	40,955	-	0.6789	-
2009年12月末日	41,861	-	0.7165	-
2010年1月末日	39,505	-	0.6888	-
2010年2月末日	38,435	-	0.6837	-
2010年3月末日	39,579	-	0.7224	-
2010年4月末日	39,365	-	0.7364	-
2010年5月末日	35,224	-	0.6720	-
2010年6月末日	33,557	-	0.6523	-

(株式重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	9,037	9,037	1.0073	1.0073
2006年11月10日 (第2特定期間)	23,168	23,254	1.0807	1.0847
2007年5月10日 (第3特定期間)	40,469	40,683	1.1365	1.1425
2007年11月12日 (第4特定期間)	44,211	44,471	1.0235	1.0295
2008年5月12日 (第5特定期間)	35,883	36,159	0.9095	0.9165
2008年11月10日 (第6特定期間)	21,196	21,448	0.5887	0.5957
2009年5月11日 (第7特定期間)	20,272	20,480	0.5847	0.5907
2009年11月10日 (第8特定期間)	20,964	21,161	0.6387	0.6447
2010年5月10日 (第9特定期間)	18,780	18,960	0.6257	0.6317
2009年6月末日	20,490	-	0.5966	-
2009年7月末日	20,952	-	0.6160	-
2009年8月末日	21,362	-	0.6316	-
2009年9月末日	21,163	-	0.6329	-
2009年10月末日	21,202	-	0.6431	-
2009年11月末日	19,951	-	0.6121	-
2009年12月末日	21,045	-	0.6572	-
2010年1月末日	19,716	-	0.6258	-
2010年2月末日	19,227	-	0.6197	-
2010年3月末日	20,299	-	0.6664	-
2010年4月末日	20,506	-	0.6814	-
2010年5月末日	17,990	-	0.6058	-
2010年6月末日	17,128	-	0.5860	-

【分配の推移】

（債券重視型）

期	1口当たりの分配金（円）
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	0.0000
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	0.0246
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	0.0590
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	0.0240
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	0.0225
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	0.0225
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.0215
第8 特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	0.0195
第9 特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	0.0195

（株式重視型）

期	1口当たりの分配金（円）
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	0.0000
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	0.0208
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	0.0750
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	0.0320
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	0.0210
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	0.0210
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.0200
第8 特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	0.0180
第9 特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	0.0180

【収益率の推移】

（債券重視型）

期	収益率（％）
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	1.8
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	10.1
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	8.4
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	5.8
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	6.6
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	27.4
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	4.6
第8 特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	11.5
第9 特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	1.3

（株式重視型）

期	収益率（％）
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	0.7
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	9.4
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	12.1
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	7.1
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	9.1
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	33.0
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	2.7
第8 特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	12.3
第9 特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	0.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6【手続等の概要】

<訂正前>

(図、略)

(1) 申込（販売）手続等

(略)

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

(略)

(略)

(2) 換金（解約）手続等

(略)

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(略)

(略)

<訂正後>

(図、略)

(1) 申込（販売）手続等

(略)

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

(略)

（略）

(2) 換金（解約）手続等

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下の記載事項は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あらた監査法人により監査証明を受けており、監査報告書は当該財務諸表の箇所に添付されております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8特定期間 平成21年11月10日現在	第9特定期間 平成22年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,692,754,374	1,565,059,120
親投資信託受益証券	42,023,480,935	35,786,117,891
流動資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011
資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	399,334,601	345,780,072
未払解約金	155,220,645	189,890,232
未払受託者報酬	4,619,192	4,128,493
未払委託者報酬	55,430,550	49,542,073
その他未払費用	8,507,311	8,704,965
流動負債合計	623,112,299	598,045,835
負債合計	623,112,299	598,045,835
純資産の部		
元本等		
元本	61,461,513,611	53,196,934,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,368,390,601	16,443,803,100
（分配準備積立金）	2,323,274,948	2,005,437,875
元本等合計	43,093,123,010	36,753,131,176
純資産合計	43,093,123,010	36,753,131,176
負債純資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,963,121,248	729,342,456
営業収益合計	4,963,121,248	729,342,456
営業費用		
受託者報酬	13,772,190	12,576,283
委託者報酬	165,266,897	150,915,995
その他費用	8,507,311	8,704,965
営業費用合計	187,546,398	172,197,243
営業利益又は営業損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
経常利益又は経常損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	118,689,456	7,295,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,667,364,316	18,368,390,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,088,944,507	2,573,945,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,088,944,507	2,573,945,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	210,594,945	127,769,853
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	210,594,945	127,769,853
分配金	1,236,261,241	1,086,029,192
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,368,390,601	16,443,803,100

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 8 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2 . その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日 が休日のため、平成21年 5 月12日 から平成21年11月10日までとなっ ております。	-

【フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 特定期間 平成21年11月10日現在	第 9 特定期間 平成22年 5 月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	857,570,798	818,707,070
親投資信託受益証券	20,379,781,765	18,246,072,835
流動資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905
資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	196,774,874	180,082,795
未払解約金	38,730,379	68,192,690
未払受託者報酬	2,233,907	2,129,478
未払委託者報酬	26,807,126	25,553,869
その他未払費用	8,317,787	8,366,409
流動負債合計	272,864,073	284,325,241
負債合計	272,864,073	284,325,241
純資産の部		
元本等		
元本	32,826,236,825	30,013,799,215
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,861,748,335	11,233,344,551
（分配準備積立金）	2,088,210,624	1,884,772,853
元本等合計	20,964,488,490	18,780,454,664
純資産合計	20,964,488,490	18,780,454,664
負債純資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8特定期間 自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	第9特定期間 自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,528,449,138	269,555,975
営業収益合計	2,528,449,138	269,555,975
営業費用		
受託者報酬	6,555,370	6,337,539
委託者報酬	78,665,027	76,051,004
その他費用	8,317,787	8,366,409
営業費用合計	93,538,184	90,754,952
営業利益又は営業損失()	2,434,910,954	178,801,023
経常利益又は経常損失()	2,434,910,954	178,801,023
当期純利益又は当期純損失()	2,434,910,954	178,801,023
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	51,795,730	10,540,434
期首剰余金又は期首欠損金()	14,397,647,944	11,861,748,335
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,035,440,982	1,156,615,624
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,035,440,982	1,156,615,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,378,632	161,355,180
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	279,378,632	161,355,180
分配金	603,277,965	556,198,117
期末剰余金又は期末欠損金()	11,861,748,335	11,233,344,551

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8 特定期間 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	第9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日が休日のため、平成21年 5月12日から平成21年11月10日までとなっております。	-

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,665,956	40,314,235
投資信託受益証券	52,569,414,615	47,621,944,733
投資証券	78,398,308,525	65,661,058,351
派生商品評価勘定	33	-
未収入金	39,440,046	-
未収配当金	253,908,915	350,976,819
その他未収収益	35,156,861	29,522,156
流動資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,046	-
未払解約金	39,406,786	-
流動負債合計	39,437,832	-
負債合計	39,437,832	-
純資産の部		
元本等		
元本	134,068,926,707	115,465,133,074
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,648,469,588	1,761,316,780
元本等合計	131,420,457,119	113,703,816,294
純資産合計	131,420,457,119	113,703,816,294
負債純資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,856	32,723
投資信託受益証券	12,563,376,111	10,470,315,766
投資証券	24,114,368,659	19,269,289,594
その他未収収益	16,681,702	14,139,330
流動資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
純資産の部		
元本等		
元本	47,093,273,299	38,619,288,312
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,398,810,971	8,865,510,899
元本等合計	36,694,462,328	29,753,777,413
純資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
負債純資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	521,549,687	558,156,720
金銭信託	875,150	413,544
投資証券	31,146,894,070	26,063,005,115
派生商品評価勘定	5,462	2,111,608
未収入金	75,585,055	669,868,752
未収配当金	95,271,430	114,768,663
流動資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,782	3,545,458
未払金	248,341,663	251,534,178
未払解約金	-	16,847,999
流動負債合計	248,376,445	271,927,635
負債合計	248,376,445	271,927,635
純資産の部		
元本等		
元本	53,655,785,813	41,673,544,622
剰余金		
剰余金又は欠損金()	22,063,981,404	14,537,147,855
元本等合計	31,591,804,409	27,136,396,767
純資産合計	31,591,804,409	27,136,396,767
負債純資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>投資証券</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引</p> <p>同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

（略）

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

（略）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）は、「世分散債」、またフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）は、「世分散株」として略称で掲載されています。）

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）は、「世分散債」、またフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）は、「世分散株」として略称で掲載されています。）

(略)

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第8特定期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）については改正前の、第9特定期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8特定期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）、および第9特定期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8特定期間 平成21年11月10日現在	第9特定期間 平成22年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,692,754,374	1,565,059,120
親投資信託受益証券	42,023,480,935	35,786,117,891
流動資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011
資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	399,334,601	345,780,072
未払解約金	155,220,645	189,890,232
未払受託者報酬	4,619,192	4,128,493
未払委託者報酬	55,430,550	49,542,073
その他未払費用	8,507,311	8,704,965
流動負債合計	623,112,299	598,045,835
負債合計	623,112,299	598,045,835
純資産の部		
元本等		
元本	61,461,513,611	53,196,934,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,368,390,601	16,443,803,100
（分配準備積立金）	2,323,274,948	2,005,437,875
元本等合計	43,093,123,010	36,753,131,176
純資産合計	43,093,123,010	36,753,131,176
負債純資産合計	43,716,235,309	37,351,177,011

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 8 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,963,121,248	729,342,456
営業収益合計	4,963,121,248	729,342,456
営業費用		
受託者報酬	13,772,190	12,576,283
委託者報酬	165,266,897	150,915,995
その他費用	8,507,311	8,704,965
営業費用合計	187,546,398	172,197,243
営業利益又は営業損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
経常利益又は経常損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,775,574,850	557,145,213
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	118,689,456	7,295,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,667,364,316	18,368,390,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,088,944,507	2,573,945,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,088,944,507	2,573,945,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	210,594,945	127,769,853
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	210,594,945	127,769,853
分配金	1,236,261,241	1,086,029,192
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,368,390,601	16,443,803,100

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 8 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日が休日のため、平成21年 5 月12日から平成21年11月10日までとなっております。	-

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 特定期間 平成21年11月10日現在	第 9 特定期間 平成22年 5 月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	66,937,920,021 円	61,461,513,611 円
期中追加設定元本額	637,948,816 円	434,404,751 円
期中一部解約元本額	6,114,355,226 円	8,698,984,086 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	61,461,513,611 口	53,196,934,276 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,368,390,601円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,443,803,100円です。
4. 特定期間末日における 1 口当たり純資産額	0.7011 円	0.6909 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第 8 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年 5 月12日</p> <p style="text-align: center;">至 平成21年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年11月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成22年 5 月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （平成21年 5 月12日から平成21年 7 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（317,070,786円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,345,090,885円）及び分配準備積立金（2,480,630,689円）より分配対象収益は5,142,792,360円（1口当たり0.078771円）であり、うち424,372,470円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（80,511円）によるものです。</p> <p>（平成21年 7 月11日から平成21年 9 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（373,336,594円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,185,146,757円）及び分配準備積立金（2,405,867,520円）より分配対象収益は4,964,350,871円（1口当たり0.078175円）であり、うち412,767,729円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（133,048円）によるものです。</p> <p>（平成21年 9 月11日から平成21年11月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（244,459,611円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,084,840,920円）及び分配準備積立金（2,323,274,948円）より分配対象収益は4,652,575,479円（1口当たり0.075699円）であり、うち399,499,838円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（165,237円）によるものです。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 （平成21年11月11日から平成22年 1 月12日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（281,420,818円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,830,236,183円）及び分配準備積立金（2,194,461,208円）より分配対象収益は4,306,118,209円（1口当たり0.074126円）であり、うち377,595,073円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 1 月13日から平成22年 3 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（258,309,175円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,670,140,483円）及び分配準備積立金（2,106,305,460円）より分配対象収益は4,034,755,118円（1口当たり0.072317円）であり、うち362,654,047円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 3 月11日から平成22年 5 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（176,612,317円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,498,389,699円）及び分配準備積立金（2,005,437,875円）より分配対象収益は3,680,439,891円（1口当たり0.069185円）であり、うち345,780,072円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>
-	<p>2. その他費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">信託事務費用 8,704,965 円</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第9特定期間 自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9特定期間 平成22年5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第8特定期間(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	42,023,480,935	1,005,161,843
合計	42,023,480,935	1,005,161,843

第9特定期間(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	225,019,669
合計	225,019,669

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・ワールド債 券・マザーファンド	25,903,425,943	25,507,103,526	-
		フィデリティ・ワールド株 式・マザーファンド	6,605,922,573	5,089,202,750	-
		フィデリティ・ワールドR EIT・マザーファンド	7,969,612,432	5,189,811,615	-
	合計		40,478,960,948	35,786,117,891	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 特定期間 平成21年11月10日現在	第 9 特定期間 平成22年 5 月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	857,570,798	818,707,070
親投資信託受益証券	20,379,781,765	18,246,072,835
流動資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905
資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	196,774,874	180,082,795
未払解約金	38,730,379	68,192,690
未払受託者報酬	2,233,907	2,129,478
未払委託者報酬	26,807,126	25,553,869
その他未払費用	8,317,787	8,366,409
流動負債合計	272,864,073	284,325,241
負債合計	272,864,073	284,325,241
純資産の部		
元本等		
元本	32,826,236,825	30,013,799,215
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,861,748,335	11,233,344,551
（分配準備積立金）	2,088,210,624	1,884,772,853
元本等合計	20,964,488,490	18,780,454,664
純資産合計	20,964,488,490	18,780,454,664
負債純資産合計	21,237,352,563	19,064,779,905

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8特定期間 自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	第9特定期間 自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,528,449,138	269,555,975
営業収益合計	2,528,449,138	269,555,975
営業費用		
受託者報酬	6,555,370	6,337,539
委託者報酬	78,665,027	76,051,004
その他費用	8,317,787	8,366,409
営業費用合計	93,538,184	90,754,952
営業利益又は営業損失()	2,434,910,954	178,801,023
経常利益又は経常損失()	2,434,910,954	178,801,023
当期純利益又は当期純損失()	2,434,910,954	178,801,023
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	51,795,730	10,540,434
期首剰余金又は期首欠損金()	14,397,647,944	11,861,748,335
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,035,440,982	1,156,615,624
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,035,440,982	1,156,615,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,378,632	161,355,180
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	279,378,632	161,355,180
分配金	603,277,965	556,198,117
期末剰余金又は期末欠損金()	11,861,748,335	11,233,344,551

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 8 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 9 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日が休日のため、平成21年 5 月12日から平成21年11月10日までとなっております。	-

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 特定期間 平成21年11月10日現在	第 9 特定期間 平成22年 5 月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	34,670,584,384 円	32,826,236,825 円
期中追加設定元本額	707,372,531 円	464,158,257 円
期中一部解約元本額	2,551,720,090 円	3,276,595,867 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	32,826,236,825 口	30,013,799,215 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,861,748,335円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,233,344,551円です。
4. 特定期間末日における 1 口当たり純資産額	0.6387 円	0.6257 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第 8 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年 5 月12日</p> <p style="text-align: center;">至 平成21年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年11月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成22年 5 月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （平成21年 5 月12日から平成21年 7 月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（141,297,719円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,029,878,709円）及び分配準備積立金（2,189,030,306円）より分配対象収益は4,360,206,734円（1口当たり0.127811円）であり、うち204,686,240円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（66,043円）によるものです。</p> <p>（平成21年 7 月11日から平成21年 9 月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（210,298,335円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,960,916,879円）及び分配準備積立金（2,141,768,043円）より分配対象収益は4,312,983,257円（1口当たり0.128085円）であり、うち202,037,499円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（154,605円）によるものです。</p> <p>（平成21年 9 月11日から平成21年11月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（79,021,800円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,920,710,551円）及び分配準備積立金（2,088,210,624円）より分配対象収益は4,087,942,975円（1口当たり0.124533円）であり、うち196,957,420円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（182,546円）によるものです。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 （平成21年11月11日から平成22年 1 月12日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（141,626,814円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,757,883,088円）及び分配準備積立金（2,021,774,779円）より分配対象収益は3,921,284,681円（1口当たり0.123025円）であり、うち191,243,995円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 1 月13日から平成22年 3 月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（142,385,901円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,659,390,800円）及び分配準備積立金（1,947,945,666円）より分配対象収益は3,749,722,367円（1口当たり0.121697円）であり、うち184,871,327円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 3 月11日から平成22年 5 月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（48,526,108円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,588,836,222円）及び分配準備積立金（1,884,772,853円）より分配対象収益は3,522,135,183円（1口当たり0.117351円）であり、うち180,082,795円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>
-	<p>2. その他費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">信託事務費用 8,366,409 円</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第9特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	第9特定期間 平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（2）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第8特定期間(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,379,781,765	529,655,769
合計	20,379,781,765	529,655,769

第9特定期間(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	128,396,073
合計	128,396,073

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・ワールド債 券・マザーファンド	6,770,018,638	6,666,437,352	-
		フィデリティ・ワールド株 式・マザーファンド	11,509,593,978	8,866,991,200	-
		フィデリティ・ワールドR EIT・マザーファンド	4,165,608,543	2,712,644,283	-
	合計		22,445,221,159	18,246,072,835	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,665,956	40,314,235
投資信託受益証券	52,569,414,615	47,621,944,733
投資証券	78,398,308,525	65,661,058,351
派生商品評価勘定	33	-
未収入金	39,440,046	-
未収配当金	253,908,915	350,976,819
その他未収収益	35,156,861	29,522,156
流動資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,046	-
未払解約金	39,406,786	-
流動負債合計	39,437,832	-
負債合計	39,437,832	-
純資産の部		
元本等		
元本	134,068,926,707	115,465,133,074
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,648,469,588	1,761,316,780
元本等合計	131,420,457,119	113,703,816,294
純資産合計	131,420,457,119	113,703,816,294
負債純資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	152,873,511,722 円	134,068,926,707 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	18,804,585,015 円	18,603,793,633 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	93,667,686,025 円	80,402,651,354 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	30,463,004,288 円	25,903,425,943 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	7,346,500,585 円	6,770,018,638 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	139,409,338 円	122,265,923 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	816,176,641 円	748,564,638 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	1,163,093,905 円	1,090,594,822 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	321,995,867 円	295,077,296 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	151,060,058 円	132,534,460 円
計	134,068,926,707 円	115,465,133,074 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	134,068,926,707 口	115,465,133,074 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,648,469,588円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,761,316,780円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9802 円	0.9847 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
（平成21年11月10日現在）
売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	52,569,414,615	390,911,858
投資証券	78,398,308,525	10,170,398,942
合 計	130,967,723,140	9,779,487,084

（平成22年5月10日現在）
売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,975,065,618
投資証券	2,422,969,063
合 計	4,398,034,681

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の状況に関する事項

項 目	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1．取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5．取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
6．取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成21年11月10日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
ユーロ	39,406,122	-	39,437,121	30,999
買建				
アメリカ・ドル	10,811	-	10,797	14
合計	39,416,933	-	39,447,918	31,013

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成22年5月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	8,374,827,375	5,760,206,268	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）	54,987,177,809	41,861,738,465	-
日本・円 小計		63,362,005,184	47,621,944,733	
投資信託受益証券 合計			47,621,944,733	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	11,400,935.600	120,393,879.930	-
アメリカ・ドル 小計		11,400,935.600	120,393,879.930 (11,119,578,750)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	245,592,424.190	65,818,769.680	-
イギリス・ポンド 小計		245,592,424.190	65,818,769.680 (9,015,855,071)	
ユーロ	FF-EURO BOND FUND A-MDIST- EURO	35,706,418.510	337,675,599.840	-
	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	4,443,781.050	46,215,322.920	-
ユーロ 小計		40,150,199.560	383,890,922.760 (45,525,624,530)	
投資証券 合計			65,661,058,351 (65,661,058,351)	
合計			113,283,003,084 (65,661,058,351)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	16.93%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	13.73%
ユーロ	投資証券 2 銘柄	100.00%	69.33%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,856	32,723
投資信託受益証券	12,563,376,111	10,470,315,766
投資証券	24,114,368,659	19,269,289,594
その他未収収益	16,681,702	14,139,330
流動資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
純資産の部		
元本等		
元本	47,093,273,299	38,619,288,312
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,398,810,971	8,865,510,899
元本等合計	36,694,462,328	29,753,777,413
純資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413
負債純資産合計	36,694,462,328	29,753,777,413

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	53,611,450,481 円	47,093,273,299 円
期中追加設定元本額	- 円	335,913,765 円
期中一部解約元本額	6,518,177,182 円	8,809,898,752 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド(毎月決算型)	25,419,738,503 円	20,503,771,761 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)	8,296,410,952 円	6,605,922,573 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)	13,377,123,844 円	11,509,593,978 円
計	47,093,273,299 円	38,619,288,312 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	47,093,273,299 口	38,619,288,312 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,398,810,971円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,865,510,899円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.7792 円	0.7704 円

(金融商品に関する注記)

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記表および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年 5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
（平成21年11月10日現在）
売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	12,563,376,111	465,616,697
投資証券	24,114,368,659	3,174,222,323
合 計	36,677,744,770	3,639,839,020

（平成22年5月10日現在）
売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	486,576,650
投資証券	520,851,040
合 計	34,274,390

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の状況に関する事項

項 目	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1．取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5．取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USエクイ ティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	12,159,133,666	7,317,366,640	-
	フィデリティ・日本配当成長 株・ファンド(適格機関投資 家専用)	4,539,883,551	3,152,949,126	-
日本・円 小計		16,699,017,217	10,470,315,766	
投資信託受益証券 合計			10,470,315,766	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-ASIA PAC GRWTH & INC A	4,789,616.690	64,037,175.140	-
アメリカ・ドル 小計		4,789,616.690	64,037,175.140 (5,914,473,496)	
イギリス・ポンド	FID INCOME PLUS FUND- INCOME	43,082,272.510	76,686,445.060	-
イギリス・ポンド 小計		43,082,272.510	76,686,445.060 (10,504,509,244)	
オーストラリア・ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	880,553.390	34,403,220.940	-
オーストラリア・ドル 小計		880,553.390	34,403,220.940 (2,850,306,854)	
投資証券 合計			19,269,289,594 (19,269,289,594)	
合計			29,739,605,360 (19,269,289,594)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	30.69%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	54.51%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	14.79%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	521,549,687	558,156,720
金銭信託	875,150	413,544
投資証券	31,146,894,070	26,063,005,115
派生商品評価勘定	5,462	2,111,608
未収入金	75,585,055	669,868,752
未収配当金	95,271,430	114,768,663
流動資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,782	3,545,458
未払金	248,341,663	251,534,178
未払解約金	-	16,847,999
流動負債合計	248,376,445	271,927,635
負債合計	248,376,445	271,927,635
純資産の部		
元本等		
元本	53,655,785,813	41,673,544,622
剰余金		
剰余金又は欠損金()	22,063,981,404	14,537,147,855
元本等合計	31,591,804,409	27,136,396,767
純資産合計	31,591,804,409	27,136,396,767
負債純資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	56,023,526,766 円	53,655,785,813 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	2,367,740,953 円	11,982,241,191 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	32,836,516,763 円	24,736,314,445 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	9,679,145,244 円	7,969,612,432 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	4,679,495,574 円	4,165,608,543 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	116,779,446 円	85,994,230 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	911,995,856 円	709,248,699 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	1,318,985,472 円	1,046,404,485 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	269,733,764 円	216,988,672 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	124,154,370 円	96,977,491 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	548,725,897 円	388,126,484 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	3,170,253,427 円	2,258,269,141 円
計	53,655,785,813 円	41,673,544,622 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	53,655,785,813 口	41,673,544,622 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,063,981,404円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,537,147,855円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.5888 円	0.6512 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	31,146,894,070	6,014,360,923
合計	31,146,894,070	6,014,360,923

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	1,110,902,614
合計	1,110,902,614

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項
通貨関連
(平成21年11月10日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
カナダ・ドル	3,913,351	-	3,912,892	459
ユーロ	6,110,732	-	6,142,254	31,522
買建				
アメリカ・ドル	10,024,083	-	10,025,826	1,743
合計	20,048,166	-	20,080,972	29,320

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（平成22年5月10日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
香港・ドル	61,679,124	-	62,044,768	365,644
アメリカ・ドル	37,387,094	-	37,503,213	116,119
イギリス・ポンド	3,296,286	-	3,296,046	240
オーストラリア・ドル	42,225,885	-	42,563,320	337,435
カナダ・ドル	165,987,958	-	168,218,984	2,231,026
シンガポール・ドル	31,164,242	-	31,545,426	381,184
ユーロ	6,193,503	-	6,212,659	19,156
買建				
アメリカ・ドル	310,546,998	-	312,412,682	1,865,684
イギリス・ポンド	20,387,094	-	20,537,884	150,790
合 計	678,868,184	-	684,334,982	1,433,850

（注1）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

（1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。

2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
日本・円	日本ビルファンド投資法人	489	381,909,000	-
	日本プライムリアルティ投資法人	555	124,153,500	-
	日本リテールファンド投資法人	1,249	152,752,700	-
	野村不動産オフィスファンド投資法人	358	188,666,000	-
	オリックス不動産投資法人	389	173,494,000	-
	ケネディクス不動産投資法人	779	227,468,000	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	222	177,822,000	-
日本・円 小計		4,041	1,426,265,200	
香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INVT TRUST	7,426,000.000	26,585,080.000	-
	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	1,215,570.000	23,095,830.000	-
香港・ドル 小計		8,641,570.000	49,680,910.000 (590,209,211)	
アメリカ・ドル	APARTMENT INV & MGMT CO A	147,263.000	3,126,393.490	-
	ASSOCIATED ESTATES REALTY-REIT	15,000.000	195,000.000	-
	BOSTON PROPERTIES INC	90,300.000	6,870,927.000	-
	BRANDYWINE REALTY TRUST	177,600.000	2,109,888.000	-
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	270,000.000	3,699,000.000	-
	CEDAR SHOPPING CENTERS INC	426,836.000	2,881,143.000	-
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TR	57,700.000	2,222,027.000	-
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	250,000.000	1,287,500.000	-
	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	236,699.000	2,800,149.170	-
	DIGITAL REALTY TRUST INC	45,000.000	2,501,100.000	-
	DUKE REALTY CORP	391,200.000	4,999,536.000	-
	EQUITY RESIDENTIAL	191,900.000	8,334,217.000	-
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	29,000.000	2,132,370.000	-
	HCP INC	324,700.000	10,072,194.000	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	126,800.000	2,844,124.000	-
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	138,800.000	4,158,448.000	-
	HOME PROPERTIES INC	75,000.000	3,531,000.000	-
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	84,400.000	2,018,004.000	-
	HOST HOTELS & RESORTS INC	430,000.000	6,338,200.000	-
	KIMCO REALTY CORP	366,000.000	5,493,660.000	-
	KITE REALTY GROUP TRUST	245,000.000	1,095,150.000	-
	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	25,000.000	161,750.000	-
	MACERICH CO/THE	120,514.000	4,910,945.500	-
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	354,800.000	3,232,228.000	-
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	167,200.000	3,629,912.000	-
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	123,500.000	4,144,660.000	-
	PROLOGIS	591,600.000	6,584,508.000	-
	PUBLIC STORAGE INC	97,300.000	9,045,008.000	-
	REALTY INCOME CORP REIT	69,000.000	2,086,560.000	-
	SIMON PROPERTY GROUP INC	194,066.000	16,627,574.880	-
	SL GREEN REALTY CORP REIT	82,400.000	4,882,200.000	-
	UDR INC	225,046.000	4,455,910.800	-
	VENTAS INC	192,600.000	8,749,818.000	-
	VORNADO REALTY TRUST	105,000.000	8,036,700.000	-
アメリカ・ドル 小計		6,467,224.000	155,257,805.840 (14,339,610,947)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	956,891.000	4,035,209.340	-
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	270,000.000	769,500.000	-
	HAMMERSON PLC	475,000.000	1,615,475.000	-
	LAND SECURITIES GROUP PLC	435,000.000	2,573,025.000	-
イギリス・ポンド 小計		2,136,891.000	8,993,209.340 (1,231,889,815)	
オーストラリア ・ドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,402,598.000	2,608,832.280	-
	CHARTER HALL OFFICE REIT	3,900,000.000	1,092,000.000	-
	COMMONWEALTH PROP OFFICE UNITS	3,014,475.000	2,713,027.500	-
	DEXUS PROPERTY GRP	7,797,963.000	6,082,411.140	-
	GENERAL PROPERTY TRUST	6,000,000.000	3,270,000.000	-
	GOODMAN GROUP (STAPLE)	4,000,000.000	2,640,000.000	-
	STOCKLAND TRUST GRP	2,195,542.000	8,430,881.280	-
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	1,627,201.000	20,242,380.440	-
オーストラリア ・ドル 小計		29,937,779.000	47,079,532.640 (3,900,539,279)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	74,800.000	2,992,000.000	-
	COMINAR REAL ESTAT INV TR UNIT	122,500.000	2,255,225.000	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	DUNDEE REAL ESTATE INVST TRUST	80,000.000	1,907,200.000	-
	NORTHWEST HC PPTY REIT UNIT	139,700.000	1,500,378.000	-
	PRIMARIS RETAIL REIT UT	167,300.000	2,919,385.000	-
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	217,600.000	4,204,032.000	-
カナダ・ドル 小計		801,900.000	15,778,220.000 (1,407,417,224)	
シンガポール・ ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,826,000.000	7,078,100.000	-
	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	4,160,000.000	4,742,400.000	-
	CAPITAMALL TRUST	1,975,000.000	3,752,500.000	-
シンガポール・ ドル 小計		9,961,000.000	15,573,000.000 (1,038,251,910)	
ユーロ	CORIO NV	58,000.000	2,271,860.000	-
	EUROCOMMERCIAL CVA	99,292.000	2,433,150.460	-
	FONCIERE LYONNAISE SA	80,338.000	2,490,478.000	-
	KLEPIERRE SA	70,000.000	1,596,000.000	-
	NIEUWE STEEN INVTS NV REIT	59,681.000	834,340.380	-
	UNIBAIL-RODAMCO SE	68,549.000	8,325,276.050	-
ユーロ 小計		435,860.000	17,951,104.890 (2,128,821,529)	
投資証券 合計			26,063,005,115 (24,636,739,915)	
合計			26,063,005,115 (24,636,739,915)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	2.40%
アメリカ・ドル	投資証券 34 銘柄	100.00%	58.20%
イギリス・ポンド	投資証券 4 銘柄	100.00%	5.00%
オーストラリア・ドル	投資証券 8 銘柄	100.00%	15.83%
カナダ・ドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	5.71%
シンガポール・ドル	投資証券 3 銘柄	100.00%	4.21%
ユーロ	投資証券 6 銘柄	100.00%	8.64%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(債券重視型)

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	33,675,204,512	円
負債総額	118,072,755	円
純資産総額(-)	33,557,131,757	円
発行済数量	51,441,274,567	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6523	円

(株式重視型)

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	17,197,175,132	円
負債総額	68,972,825	円
純資産総額(-)	17,128,202,307	円
発行済数量	29,226,816,597	口
1単位当たり純資産額(/)	0.5860	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	102,513,860,911	円
負債総額	732,420,324	円
純資産総額(-)	101,781,440,587	円
発行済数量	108,849,317,794	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9351	円

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	27,454,894,881	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	27,454,894,881	円
発行済数量	38,440,190,091	口
1単位当たり純資産額(/)	0.7142	円

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	24,237,412,765	円
負債総額	396,408	円
純資産総額(-)	24,237,016,357	円
発行済数量	39,988,870,521	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6061	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（債券重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	6,823,752,200	26,663,521	6,797,088,679
第2 特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	27,328,352,104	911,179,164	33,214,261,619
第3 特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	39,237,357,380	3,920,445,625	68,531,173,374
第4 特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	28,158,214,587	7,514,526,270	89,174,861,691
第5 特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	2,695,015,735	11,115,846,573	80,754,030,853
第6 特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	1,174,867,489	10,194,596,191	71,734,302,151
第7 特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	610,413,825	5,406,795,955	66,937,920,021
第8 特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	637,948,816	6,114,355,226	61,461,513,611
第9 特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	434,404,751	8,698,984,086	53,196,934,276

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

(株式重視型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	8,983,978,069	12,241,812	8,971,736,257
第2 特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	14,132,647,201	1,666,259,249	21,438,124,209
第3 特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	18,472,948,367	4,303,143,339	35,607,929,237
第4 特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	14,781,338,887	7,194,259,734	43,195,008,390
第5 特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	1,694,434,805	5,437,051,397	39,452,391,798
第6 特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	859,853,400	4,306,652,450	36,005,592,748
第7 特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	637,978,237	1,972,986,601	34,670,584,384
第8 特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	707,372,531	2,551,720,090	32,826,236,825
第9 特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	464,158,257	3,276,595,867	30,013,799,215

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2009年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2010年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2009年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,018,096,548,879円です。

< 訂正後 >

（略）

2010年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,187,498,353,537円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	457,408	872,753
前払費用	196,449	141,517
未収委託者報酬	3,351,037	4,090,233
未収収益	662,964	787,091
未収入金	*1 894,622	673,820
立替金	222,426	220,192
繰延税金資産	935,773	1,283,769
短期貸付金	*1 9,270,000	8,420,000
未収還付法人税等	197,489	-
未収還付消費税等	228,772	-
流動資産合計	16,416,944	16,489,378
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,527
長期差入保証金	874,052	645,332
会員預託金	26,430	1,230
繰延税金資産	1,922,556	-
投資その他の資産合計	2,826,510	651,089
固定資産合計	2,833,998	658,576
資産合計	19,250,942	17,147,955

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,911	14,864
未払金	*1	
未払手数料	1,415,082	1,760,269
その他未払金	502,939	706,803
未払費用	1,210,915	1,256,306
未払法人税等	-	14,171
未払消費税等	-	43,012
賞与引当金	1,626,866	2,332,442
流動負債合計	4,789,715	6,127,869
固定負債		
長期賞与引当金	1,135,406	406,643
退職給付引当金	3,581,242	4,062,501
固定負債合計	4,716,648	4,469,144
負債合計	9,506,364	10,597,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,744,868	5,550,487
利益剰余金合計	8,744,868	5,550,487
株主資本合計	9,744,868	6,550,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	453
評価・換算差額等合計	289	453
純資産合計	9,744,578	6,550,941
負債純資産合計	19,250,942	17,147,955

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益		
委託者報酬	20,065,182	18,822,873
その他営業収益	6,472,679	4,395,223
営業収益計	26,537,861	23,218,096
営業費用		
支払手数料	8,760,856	8,357,908
広告宣伝費	414,173	744,550
公告料	864	780
受益証券発行費	1,837	526
調査費		
調査費	666,611	461,807
委託調査費	2,667,561	2,267,889
営業雑経費		
通信費	45,146	31,491
印刷費	181,167	107,855
協会費	27,746	21,625
諸会費	2,569	5,639
営業費用計	12,768,533	12,000,072
一般管理費		
給料		
役員報酬	424,304	353,613
給料・手当	3,705,312	3,247,899
賞与	801,174	3,009,997
福利厚生費	1,099,112	1,131,276
交際費	23,400	82,041
旅費交通費	186,651	152,312
租税公課	58,534	35,805
弁護士報酬	41,810	4,064
不動産賃借料・共益費	654,698	557,066
支払ロイヤリティ	345,440	58,245
退職給付費用	209,286	763,484
消耗器具備品費	67,201	65,723
事務委託費	4,076,521	3,037,657
諸経費	440,388	293,108
一般管理費計	12,133,838	12,792,296
営業利益（ 営業損失）	1,635,490	1,574,275
営業外収益	*1	
受取利息	136,208	84,143
保険配当金	12,678	13,381
為替差益	5,421	-
雑益	1,290	14,107
営業外収益計	155,599	111,633

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業外費用		
寄付金	5,315	-
為替差損	-	33,219
雑損	94,376	-
営業外費用計	99,691	33,219
経常利益(経常損失)	1,691,397	1,495,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
退職給付引当金戻入益	383,190	-
賞与引当金戻入益	418,216	-
特別利益計	801,411	-
特別損失		
特別退職金	570,633	22,027
事務過誤損失	4,155	1,571
投資有価証券売却損	-	98,200
特別損失計	574,789	121,798
税引前当期純利益		
(税引前当期純損失)	1,918,019	1,617,660
法人税、住民税及び事業税	43,925	2,471
法人税等調整額	1,249,147	1,574,249
法人税等合計	1,293,072	1,576,720
当期純利益(当期純損失)	624,946	3,194,381

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,000,000		1,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高	1,000,000		1,000,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,119,921		8,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	8,744,868		5,550,487	
株主資本合計				
前期末残高	9,119,921		9,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	9,744,868		6,550,487	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3		289	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	286		743	
当期末残高	289		453	
純資産合計				
前期末残高	9,119,918		9,744,578	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	624,660		3,193,640	
当期末残高	9,744,578		6,550,941	

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 660,620千円 短期貸付金 9,270,000千円 未払金 79,371千円	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 361,536千円 短期貸付金 8,420,000千円 未払金 282,829千円

（損益計算書関係）

第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第24期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度により、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）. 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	872,753	872,753	-
(2)未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3)短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4)未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）～（3）現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,901,800	-	98,200

（デリバティブ取引関係）

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																				
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																				
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																				
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																				
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 勤務費用	255,065千円																																				
(2) 利息費用	26,951千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																				
(1) 割引率	1.8%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(1) 勤務費用	605,150千円																																				
(2) 利息費用	19,974千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																				
(1) 割引率	1.6%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,487,074千円	1,653,031千円
賞与引当金	1,114,005千円	1,000,711千円
未払費用否認	231,199千円	458,688千円
繰越欠損金	-	585,286千円
その他	373,819千円	12,804千円
繰延税金資産小計	<u>3,206,099千円</u>	<u>3,710,523千円</u>
評価性引当額	<u>347,768千円</u>	<u>2,426,754千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,858,330千円</u>	<u>1,283,769千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%	
評価性引当額	18.13%	
過年度法人税等	2.21%	
その他	<u>0.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42%	

（関連当事者との取引）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 1,194	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
								共通発生経費受取額（注2）	5,188		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,130,123	未払金	56,191
								共通発生経費負担額（注2）	733,585		
								金銭の貸付（注3）	570,000	短期貸付金	9,270,000
								利息の受取（注3）	136,208	未収入金	29,879
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	603,931	未払金	23,433
							連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083	

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付（注3）	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			利息の受取（注3）					84,143	未収入金	18,902	
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 487,228円92銭 1株当たり当期純利益 31,247円32銭	1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 624,946千円 普通株式に係る当期純利益 624,946千円	損益計算書上の当期純損失 3,194,381千円 普通株式に係る当期純損失 3,194,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,000株	普通株式の期中平均株式数 20,000株

(重要な後発事象)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社池田泉州銀行	50,700百万円 (2010年5月1日現在)	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社大分銀行	19,598百万円	
	株式会社千葉興業銀行	57,941百万円	
	株式会社琉球銀行	54,127百万円	
ザ・ホンコン・ア ンド・シャンハイ ・バンキング・ コーポレイション ・リミテッド（香 港上海銀行）	224億9,396万8,235香港 ドル 125億3,350万米ドル		

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
	フィデリティ証券株式会社	4,907百万円 (2010年6月29日現在)	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円 (2010年4月5日現在)	
	中央証券株式会社	4,374百万円	
	SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
	岩井証券株式会社	3,000百万円 (2010年7月1日現在)	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円 (2010年5月1日現在)	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
	静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円 (2010年5月6日現在)		

新規募集は行ないません。

<参考情報>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.7百万円) 1米ドル88.48円で 換算 (2010年6月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 涉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成21年5月12日から平成21年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成21年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成21年5月12日から平成21年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成21年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成21年11月11日から平成22年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成21年11月11日から平成22年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。